

商工建設常任委員会資料

(補正第2号分)

令和4年6月10日
商工観光労働部

目 次

(頁数)

I 議案

1 補正予算	1
令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)	
・小規模事業者新事業展開等追加支援事業	3
・みやざき応援消費拡大支援事業	4
・中小企業金融対策費	5
・地域中小企業等新事業展開支援事業	6
・ ^新 食品開発支援機能強化事業	7
・ ^新 ウクライナ避難民採用企業支援事業	8
・ ^新 宿泊事業者原油高騰等緊急支援事業	9

I 議案

1 補正予算

○ 議案第13号 令和4年度 宮崎県一般会計補正予算（第2号）

商工観光労働部一般会計歳出

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
52,289,844	1,176,405	53,466,249

令和4年度 商工観光労働部 予算

補正前の額	567億4,183万3千円
今回補正額(案)	11億7,640万5千円
補正後の額	579億1,823万8千円

○課別予算一覧

会計	課名	補正前の額 (ア)	補正額(案) 補正第2号 (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
		千円	千円	千円	
一般会計	商工政策課	44,678,105	1,092,792	45,770,897	
	企業振興課	1,880,966	47,033	1,927,999	
	雇用労働政策課	1,470,360	6,580	1,476,940	
	企業立地推進局 企業立地課	1,088,775	0	1,088,775	
	観光 経済 交流局	観光推進課	2,149,663	30,000	2,179,663
		オールみやざき 営業課	1,021,975	0	1,021,975
		計	3,171,638	30,000	3,201,638
	計		52,289,844	1,176,405	53,466,249
	特別会計	商工政策課	4,389,821	0	4,389,821
		観光推進課	62,168	0	62,168
計		4,451,989	0	4,451,989	
商工観光労働部 合計		56,741,833	1,176,405	57,918,238	

小規模事業者新事業展開等追加支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

原油価格や物価の高騰の影響を受けている小規模事業者のポストコロナを見据えた取組を商工会議所等が伴走支援することにより、事業の継続・発展、ひいては地域経済の維持・発展を図る。

2 事業の概要

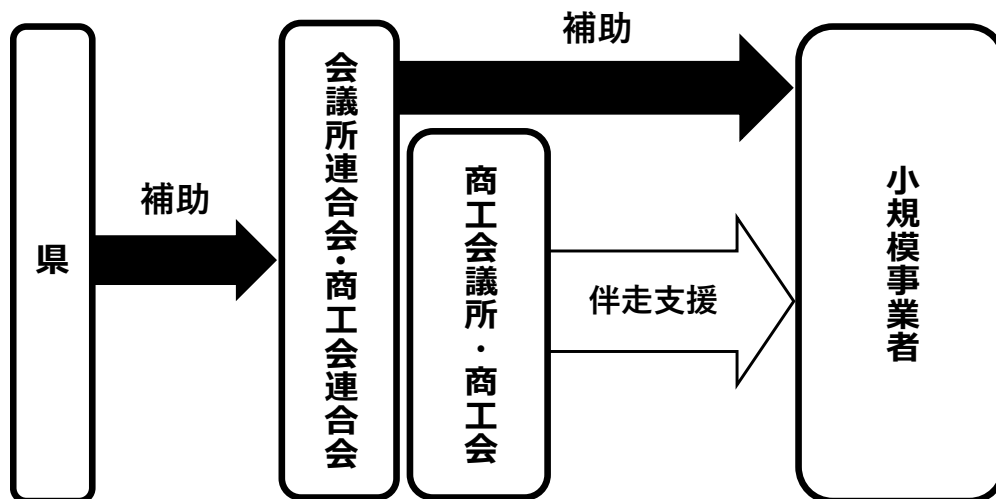
- (1) 予算額 30,925千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 商工会議所連合会及び商工会連合会
- (5) 事業内容

小規模事業者が商工会議所等の支援を受けながら新事業展開や販路開拓に取り組むための経費を補助（間接補助率 $\frac{3}{4}$ ※、上限額600千円※）

※ 前年度からの繰越予算である「小規模事業者新事業展開等支援事業」（予算額196,385千円、間接補助率 $\frac{2}{3}$ 、上限額500千円）の補助率等を引上げ。

3 事業の効果

原油価格・物価高騰による影響を受けながらも前向きに事業の継続・発展を目指す小規模事業者を後押しし、地域経済の維持・発展につなげる。



みやざき応援消費拡大支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナの7度にわたる感染拡大に加え、コロナ禍における原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている県民や県内事業者を支援するため、地域の実情に応じた消費喚起策や商業振興策に取り組む市町村を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,017,700千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 市町村
- (5) 事業内容

市町村が実施する地域の実情に応じた消費喚起策等にかかる経費を補助する。

- 補助率 1/2以内
- 市町村が行う事業例
 - ・ デジタル版・紙版プレミアム付商品券発行事業
 - ・ 地域通貨ポイント付与事業
 - ・ 商店街誘客を目的とした商店街イベント事業 等

3 事業の効果

消費喚起策や商業振興策に取り組む市町村を支援し、県民の負担を軽減しつつ消費需要を喚起することにより、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られる。

中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢等に伴う原油・原材料価格高騰により、厳しい経営環境にある中小企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することで、経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 補正額 44,167千円（補正後の額 42,049,993千円）
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

宮崎県中小企業融資制度に「原油・原材料高対策特別貸付」を創設する。

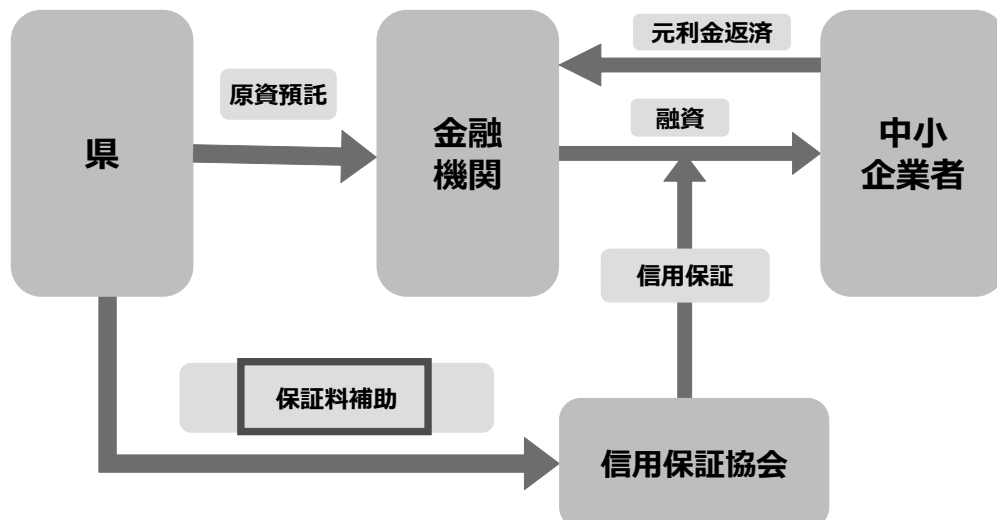
- ① 中小企業融資制度貸付金（緊急対策枠対応（4,000,000千円））
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託
- ② 中小企業金融円滑化補助金（44,167千円）
信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を信用保証協会に補助

【原油・原材料高対策特別貸付の概要】

- 融資対象者：原油・原材料価格高騰の影響により、最近3か月の月平均売上高総利益額（粗利益）が前年同期又は2年前同期の月平均売上高総利益額に比べて3%以上減少している中小企業者等
- 融資限度額：運転資金 3,000万円（組合 8,000万円）
- 返済期間：10年以内（うち据置36月以内）
- 融資利率：0.80%以内～1.50%以内
- 保証料率：0%～0.25%

3 事業の効果

県融資制度を活用する中小企業の負担軽減を行い、円滑な資金繰りを支援することによって、事業の継続が図られる。



地域中小企業等新事業展開支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

コロナ禍における市場ニーズや原油価格・物価高騰など、経済活動を取り巻く環境の変化に対応し、ポストコロナにおける新たな成長に向けて取り組む県内中小企業等を支援する。

2 事業の概要

(1) 補正額 15,000千円（補正後の額 145,000千円）

(2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 （公財）宮崎県産業振興機構

(5) 事業内容

県内中小企業等が行う新事業展開や新分野進出等の取組を支援

（間接補助率 $\frac{3}{4}$ 以内※、上限額 3,500千円※）

※今年度当初予算である本事業（予算額130,000千円、間接補助率 $\frac{2}{3}$ 上限額3,000千円）の補助率等を引上げ。

3 事業の効果

コロナ禍での環境変化への対応や、原油価格・物価高騰などの影響を受けている県内企業の新事業展開を図る取組を更に支援することで、新たな成長に向けた事業が創出され、地域経済の更なる活性化が図られる。

④食品開発支援機能強化事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

1 事業の目的・背景

原油や穀物等の物価高騰により影響を受けている県内食品製造業者においては、原材料の変更や付加価値の高い食品開発などの対応が課題となっているため、食品開発センターの支援機能を拡充し、試作品開発などに係る事業者負担の軽減等を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 32,033千円

(2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- ・ 食品開発センターに、原材料の変更や付加価値の高い食品開発のために必要な新たな製造機器を導入する。
- ・ 食品開発センターに食品開発に係る支援員を配置し、米粉活用のセミナー等の実施や事業者からの相談対応体制及び情報提供機能を強化する。

3 事業の効果

食品開発センターの機器整備や相談機能等の強化を行い、原材料の変更等を伴う付加価値の高い加工食品の開発に取り組む県内食品製造業者を支援することにより、事業活動の安定化を促し、コロナ禍からの経済活動の回復を図る。

㊦ウクライナ避難民採用企業支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

ウクライナ避難民の滞在の長期化にともない、就労を希望する方の増加が想定される。就労を希望するウクライナ避難民を採用した県内企業に対して、給付金を支給することにより、企業による雇用機会の提供と円滑な受入環境の整備を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6, 580千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

ウクライナ避難民を雇用（週20時間以上の雇用契約）した企業に対して給付金を支給する。（採用1人につき250千円）

3 事業の効果

県内企業のウクライナ避難民の雇用に対する前向きな気運の醸成と、採用した企業での語学や習慣の違い等による不安感の軽減等につながり、就労を希望するウクライナ避難民へ就労機会の提供と雇用環境の整備が図られる。

⑨ 宿泊事業者原油高騰等緊急支援事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

原油価格高騰や物価上昇等の影響により、宿泊事業者における経営環境は厳しさを増しており、コスト削減に資する省エネルギー機器やシステム導入等に係る経費を支援することにより経営基盤の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 30,000千円
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 対象事業者
県内のホテル・旅館等を所有・運営する宿泊事業者
 - ② 対象経費
コスト削減に資する省エネルギー機器やシステム導入等の経費
・給湯設備、空調設備、LED照明、節水シャワーや洗面台の自動水栓化
 - ③ 補助率
2分の1
 - ④ 補助上限額
1,500千円

3 事業の効果

宿泊事業者が取り組む省エネルギー対策に要する費用を支援することにより、宿泊事業者の施設運営に係る固定経費の節減を図ることができる。